

様式第1－1号（第4条関係）

一般社団法人福島県LPガス協会会長

申請者 管理番号
住 所
事業所名
代 表 者

LPガス料金高騰対策事業助成金
交付申請書兼概算払請求書

下記のとおりLPガス料金高騰対策事業を実施したいので、福島県LPガス料金高騰対策事業助成金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて助成金の交付を申請します。
併せて、値引き原資の概算払いについて、下記のとおり請求します。

記

①	申 請 日	令和7年 月 日		・助成期間(⑦)の開始前の日付を記入してください。
②	契 約 数	件		・値引き対象となる一般消費者等の契約数を記入してください。
③	助 成 額	円(税抜)		・値引き原資助成額を記入してください。 (②の契約数×700円(税抜))
④	値 引 き 事 務 経 費	契約区分 ア・イ・ウ エ・オ・カ	値引き事務経費 円(税抜)	・下の【表A】より、値引き対象世帯・事業者数(区分)を選択し、該当する値引き事務経費を記入してください。
⑤	助 成 金 交付申請額	円(税抜)		・助成金交付申請額を記入してください。 (③+④)
⑥	概算請求額	円(税抜)		・概算請求額を記入してください。 (⑤×0.7)
⑦	助成事業の 期 間	令和7年10月1日～令和7年10月31日		・助成金事業を実施する期間は左記のとおりです。

<本件担当者および連絡先>

氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	

【表A】

	区分(件)	値引き事務経費(円)
ア	1～100未満	30,000
イ	100～500未満	100,000
ウ	500～1,000未満	160,000
エ	1,000～5,000未満	200,000
オ	5,000～10,000未満	300,000
カ	10,000～	400,000

※本申請書はコピーして本事業が終了するまで、
お手元で保管してください。

裏面も必ずご記入ください。

様式第1－2号

L P ガス料金高騰対策事業助成金 振込先確認書

振込先について下記の□のいずれかに☑を記入してください。

□①前回事業で利用した口座へ振り込む※①を選択した場合、振込先の記入及び通帳の写しの送付は不要です。

□②振込先を変更する

□③振込先を登録する(前回事業に参加していない)

(※前回事業に参加し、①・②どちらにもレの記入がない場合、①を選択されたものとみなします。)

振込先 ②③を選択した場合、全て記入してください。本支店等及び口座種別は該当するものを○で囲んでください。)

金融機関名		銀行・金庫・組合・ 農協・漁協	金融機関 コード				
支店名		本店・支店・出張所・ 本所・支所	支店コード				
預金種別	普通・当座・その他 ()						
(フリガナ)							
口座名義							

※1 口座番号は**右づめ**で記入してください。空白スペースは「0」で埋めてください。

※2 必ず申請者名義の口座を指定してください。(申請者が法人の場合は、当該法人の口座に限ります。) また、通帳記載のとおり正しく記入してください。

※3 通帳の表紙及び表紙をめくった見開きページ全体の両方が確認できるものを同封して送付ください。

※4 ネット銀行の場合、上記の記入内容が確認できる口座情報照会画面などの写しを同封して送付ください。

※5 ゆうちょ銀行の場合、通帳を開いた最初の見開きページをご確認いただき、振込用支店コード及び口座番号を記入してください。



様式第1－3号

L P ガス料金高騰対策事業 誓約事項等同意書

当社は、L P ガス料金高騰対策事業(以下「本事業」という。)におけるL P ガス販売事業者として助成金の申請にあたり、令和7年度L P ガス料金高騰対策事業助成金交付要綱(以下「要綱」という。)を確認し、内容を理解しました。

特に、次に記す誓約事項について遵守できなかった場合は、本事業の実施に係る費用(以下「事業費」という。)の一部又は全部が受給できなくなることに加え、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があることを同意のうえ、申請いたします。

- 不正な支援金の交付の申請防止に係る誓約事項(別紙1)
- 暴力団等でない表明・同意書(別紙2)
- 個人情報の取り扱いに係る同意事項(別紙3)
- 事業遂行上の課題・懸念等に対して協会に事前報告し、協会の決定事項に最大限協力すること
- 要綱及び協会からの指示に従うこと
- 値引き対象の一般消費者等の要件を理解した

☐ 本事業について、上記の点を確認し同意いたします。
※同意する場合、上記枠内に☑を入れて提出すること